

第5日（3月6日）

1 岡田光正 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、病院事業管理者

1 特定健診受診率の向上について

40～74歳が対象の特定健診を受けた人は、受けなかった人に比べて糖尿病や高血圧のリスクが低い。そんな検証結果を静岡社会健康医学大学院大学などの研究チームがまとめ米医師会雑誌の姉妹雑誌に発表したとの新聞記事を拝見した。受診を促すことが生活習慣病の予防対策として重要だと確認されたとしていました。

わが市としても第4期特定健診等実施計画により様々な施策を予定されていると理解しているが、内容等を市民に理解いただくとともに、現状の進捗、問題点の把握のため以下伺います。

(1) 特定健診受診率について

ア 焼津市の受診率は、法定報告によれば令和4年度35%であった。過去最高は38.8%、コロナ禍で減少傾向にあり、他市町に比べ低位にあるが、今までの傾向を踏まえどのような要因があると思われるか

イ 第4期特定健康診査等実施計画では令和5年度の受診率目標44%となっていたが、実績は何%か

(2) 特定健診受診率向上について

ア 健診の受診率向上のため、健診の重要性について、保健委員活動や健康講座等あらゆる事業を通してより一層の周知を行うとともに、受診率の低い40・50歳代を中心に健診を受診しやすい環境を整備する、と聞いているが具体的にはどのような事業を進めているのか

イ 自治会単位での受診率が出ているのでそれを利用した促進運動なども考えられると思うがいかが

(3) 未受診者対策について

ア 「通院しているため私は受診の必要はない」という方、職場の定期健診を受けているので、あえて行く必要がない等の意見をいただくことが多いが、かかりつけ医から、さらなる受診勧奨をお願いするなどしていく必要はないか

イ また、特定健診未受診者が生活習慣病などで医療機関を受診している場合のデータを基にした「みなし健診制度」を導入する考えはないか

ウ 受診率を上げることだけが本来の特定健康診査の目的ではないが、保健指導等へつなげていくために多くの市民の健康データの蓄積が必要だと思うがどうか

2 焼津市立病院の機能強化、維持の方針について

今般、令和5～6年度焼津市立総合病院は経営強化プランを策定するとともに、それに合わせた新病院の基本設計の見直しを行ってきましたが、病床稼働率、受療動向の変化等から概算事業費の上昇などによるリスクを勘案、再度基本設計を見直すこととなったとご報告を受けました。そこで基本設計のもととなる病院の基本的あり方、将来の方

向性についてのお考えを伺います。

(1) 新病院基本設計見直しについて

ア 見直し原因が概算事業費の増大だとのことだが、事業費を少なくするために建物自体の規模等を小さくするのか

イ 設備内容も見直すのか

ウ 診療科等の内容にも修正が出てくるのか

エ 基本設計再見直しにあたって、急性期病院として救急医療・高度医療が提供できる地域医療支援病院としての機能を維持できる規模、内容であることが最低限必要であり、市民生活の安心安全の基本であると思うがいかがか

(2) 施策基本方針について

ア 令和7年度の基本方針として市立総合病院は、急性期病院・地域医療支援病院として地域の医療機関等への訪問や交流等を積極的に行い機能分化及び連携強化を図るとされているが具体的にはどのような施策事業を行うのか

イ リクルート活動の充実により将来を見据えた医療従事者の確保をすることだが、具体的に医師確保のリクルート活動はどのように実施しているのか

ウ 医師の働き方改革に合わせた、必要な人員が確保可能なのか

(3) 今後の病院経営について

ア 経営強化プランを踏まえ、医療圏における中核病院として新病院をどのように整備していくのか

イ 将来を見据えた人口構造や患者数の動向等をどのように考えていくのか。昨年度策定の経営強化プラン通りでいいのか

ウ それらを勘案した医療需要に対応するため、急性期病院として必要となる医療体制を経営強化プランに沿ってどのように構築して行くのか

2 井出哲哉 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

1 大井川地区の振興について

本市が目指すべき未来像や方向性を示す（仮称）焼津未来デザインは、通告書の提出時点では、地域別の検討をしており、整理後、パブリックコメントを実施する予定であると認識している。大井川地区においては、大井川庁舎を中心として集積された都市機能の維持、充実、他の拠点と結ぶ公共交通の強化、自然環境と共生したまちづくりの具体的な内容が示されると思われる。

大井川地区の未来デザインの中心でもあり、健康ゾーン構想及び教育機能の拠点として再整備を行っている大井川庁舎、そして、にぎわい創出を図るためのクルーズ船の大井川港への寄港誘致、拠点施設の整備の進捗状況や考え方について伺う。

(1) 大井川庁舎について

ア 改修工事の進捗

イ 改修後、期待される効果

(2) 大井川港を起点とした地域振興について

- ア クルーズ船の誘致活動の状況
- イ 受入れ機能の整備
- ウ 拠点施設と寄港地観光について

2 読書・図書館について

読書は、教養や知識が身につくのはもちろん、想像力や発想力、コミュニケーション能力の向上など、多くの効果が期待できる。公立図書館は、それらの効果を誰もが無料で享受できる場所である。本市の図書館もその役割を担い、より利用しやすいようにサービス向上に取り組んでいる。

様々な効果が期待できる読書、それを提供する図書館について、まちづくり・人づくりに活かすという観点から、以下について伺う。

(1) 利用状況について

- ア 図書館利用者数
- イ 年齢別利用者数と割合
- ウ 図書館での学習利用状況

(2) 目指している在り方について

- ア 現在の特徴
- イ 今後の展開

(3) 焼津市子ども読書活動推進計画について

進捗状況について伺う

(4) 読書バリアフリーについて

- ア 整備状況
- イ 利用者数
- ウ 今後の展開

3 村田正春 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 教育長

1 子どもたちの豊かな学びのための教員の働き方改革について

令和6年1月8日付の静岡新聞社説で「子ども達には個性を発揮し、生き生きと学んでほしい。その大前提は、教師がやりがいを感じ、生き生きと教壇に立つことだ。教職は本来、成長に寄り添うことができる、魅力的な仕事であることは間違いない。だが、近年は過重労働などから「ブラック職場」とまで呼ばれる不人気な状況に陥っている。働き方改革を確実に進めなくてはならない。」と書かれていた。

令和4年度の文部科学省教員勤務実態調査によると、小学校教諭の64.5%、中学校教諭の77.1%が時間外在校等時間上限の月45時間を超えて働いていた。

そこで本市の教員の働き方改革について伺う。

(1) 本市の教員勤務実態について

- ア 令和4年度と令和5年度の本市の小学校・中学校で時間外在校等時間上限の月45時間を超えて働いた教員の割合と時間外在校等時間の平均を伺う

イ この勤務実態調査結果についての考察を伺う

(2) 業務の精選や改善状況について

「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策」（令和5年8月文科省）を踏まえて伺う。

(ア) 「学校・教師が担う業務に係る3分類」を徹底するための取組事例について伺う

(イ) 各学校における授業時間数や学校行事の在り方の見直しについての事例を伺う

(ウ) ICTの活用による校務効率化の推進について学校の取組について伺う

2 学びの保障に向けた不登校対策について

令和6年10月31日に文科省から発表された調査によれば、令和5年度の「不登校」の小・中学生は過去最多の34万6,482人である。前年度より4万7,434人多く、30万人超えは初めてで、11年連続で増加となった。うち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒数が約13万4千人、うち90日以上欠席している児童生徒数が約6万7千人といずれも過去最多となった。

文科省の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」に基づいた不登校の子どもの居場所・学びの場が各地で整備されつつあり、本市でも校内教育支援センターの役割を担っている「心の教室」や教育支援センターである「チャレンジ教室」を設置し不登校対策に取り組んでいる。また、学校福祉部では子ども家庭センターとも連携し、不登校も含めた様々な問題を抱える子どもや家庭に寄り添った支援を行っている。

そこで、本市の不登校対策について改めて伺う。

(1) 焼津市の不登校児童生徒数の推移について

ア ここ3年間の不登校の児童生徒数について伺う

イ そのうち、今年度、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒数を伺う

ウ その子ども達にどのような対処をしているか伺う

(2) 不登校の子どもの居場所・学びの場について

ア 「心の教室」をどのように利用しているかとその支援内容について伺う

イ 「チャレンジ教室（教育支援センター）」に通っている子どもの人数とそれぞれの教室の支援内容について伺う

ウ 「心の教室」「チャレンジ教室」以外に不登校の子どもの居場所・学びの場があるか

(3) 不登校未然防止の取り組みについて

不登校を未然に防止するためにどのような取り組みをしているか伺う

(4) 不登校対策の成果と課題

不登校対策の成果と今後に向けての課題を伺う